

### III. 新「成長圏」の光と影 = 東南アジア諸国 < 国別 > タイ-高まる森林保護の声

著者	吉田 幹正
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	調査研究レポート
シリーズ番号	14
雑誌名	発展途上国の環境問題--豊かさの代償・貧しさの病
ページ	153-159
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00015722">http://hdl.handle.net/2344/00015722</a>

## タイ◎◎高まる森林保護の声

一九八九年一月一七日、当時のチャーチャー内閣は木材伐採を全面的に禁止することを決定した。目的は森林保護で、現在の水準よりもさらに森林が減少することを食い止めることにある。かつてタイはチーク材を中心とする木材の輸出国であったが、一九七七年に原木の輸出を禁止し、七八年以後は輸入国に転じた。森の危機を前にして、ついに木材を全面的に輸入に依存することとなったのである。

### ●森を救え

この措置は一九八八年十一月下旬に南部で大洪水があり、多数の犠牲者が出たことを契機としている。南部を襲った豪雨のため一二県に洪水の被害がでた。死者約三五〇人、倒壊家屋五万五〇〇〇戸、被害を受けた田畑三七八万ライ(二ライ＝一六〇〇平方メートル)、個人資産の損害六〇億、七〇億バーツと推計された。ソクラー県の商都ハジャイは八七年に市中心部の火災、八年は洪水と二年続きで災害にあい、大きな打撃を受けた。しかし人的被害ではスラータニー県とナコンシータマラート県、とくに後者の被害が大きかった。ナコンシータマラートはパークパ

କିମିଆନିଆରା?



「誰が森を破壊したか？」

Daily News (タイ字紙), 1988年12月15日付

ナンを中心とする南部の穀倉地帯であり、近年は放棄された農地を使つてのエビ養殖も盛んであったが、洪水で大きな被害を受け、死者も一二〇人を数えた。

災害が伝えられると直ちに救援活動が開始され、バンコク市内ではあちらこちらに救援物資や義援金を集めるテントがはられた。とくに人々の関心を集めたのは、ナコンシータマラートの山裾の村が壊滅したことである。豪雨で山の土砂が崩れ、山腹に放置されていた丸太が激流とともに村を襲った。水が退いた後、この村には親類知人の安否を気遣いながら食料の差し入れに向かう者、そして物見高い野次馬が押し寄せた。激流が運んできた丸太は人の背丈の二倍ほどの高さに積み重なり、災害の大きさを物語っていた。

原因の究明が始まると、関心は当然この村を壊滅させた丸太に集まる。悪者は誰か。木材業

者は違法な伐採をしている。森林局の役人はこれら業者から賄賂を受け取っている。農民も生活のためとはいえ盗伐をしている。タイ字紙『デーリーニュース』の漫画は、大臣↓役人↓木材業者と順番に悪いのはこいつだと指をさし、最後に悪者として指差された農民のしょんぼりした姿を描いて、責任のなすりあいを皮肉った。

議論は木材伐採の是非から、急速に減少する森林資源の保護問題へと発展していった。森を救えという声があがり、木材伐採の全面的禁止を求める動きが広がった。この要求に応じて政府は十二月十三日にまず南部の伐採を禁止した(業者の木材伐採権取り消し)。次のステップとして政府は全面禁止に動くかどうか。全面禁止となれば、伐採・製材関連で約十万人の失業者が予想される。輸出が大きく伸びている家具製造業にも影響がでる。しかも木材伐採・製材業者は地方の有力者であり、閣僚のなかにも繋がりのある者がいる。政治的にも微妙な問題である。タイ字紙の漫画は、政治家と業者の癒着を風刺しながら、森林荒廃で失業した木材運搬の象を登場させて、森林保護の必要性を訴えていた。

チャーチャーイ内閣は一九八九年一月になって全面禁止を決断した。漫画は正義の味方チャーチャーイ首相を全面的に応援する。森林法、国立公園法の改正手続きをとって、十七日に閣議で全面禁止が決定された。この措置に対して業者からの訴訟が予想された。過去に伐採権を大幅に規制したとき(一九七九―八四年)、業者は裁判に訴えている。そこで政府は今回は切札を用意した。武器は業者の納税証明である。業者の多くは脱税の疑い濃厚であるから、もし業者が提訴したら納税状況をチェックするというのである。また違法伐採取締りのための森林保護計画を作る

こととし、警察だけでなく軍隊も動員した森林警備を実施し、長期的には森林局内に武装した森林保護部隊を作るとしている。これまで森林保護員が非武装だったため違法伐採者に殺されたりしているからである。

### ●進む森林伐採

以上が木材伐採全面禁止となった当時の状況である。タイの国土に占める森林面積の割合は森林局の発表によると、一九六一年の五三・三％から七三年四三・二％、八二年には三〇・五％、八五年には二九・四％と減少の一途をたどっている。八八年についてはその割合は二八・〇％であった。しかしランドサットデータの解析から一九％程度にまで減少しているとの指摘もある。政府は環境保全上森林面積は四〇％は必要としている。森林破壊のペースは七〇年代に入って加速してきた。六一―七三年は年平均四三二七平方キロメートルであったが、七三―七六年は七七六三平方キロメートルと増加、七六―七八年には一万一五九七平方キロメートルとピークに達し、その後七八―八二年四六五六平方キロメートル、八二―八五年一九一―一平方キロメートルと減少しつつあった。しかし八五―八八年については二三五四平方キロメートルと再び増加している。

森林破壊の要因は、①人口の増加による国有林への土地無し農民の違法入植、②山地での焼畑農業、③木材や農村の燃料需要のための伐採、によるものである。①の要因が森林破壊の最大の要因であると指摘されてきたが、この方法による農地の外延的拡大が輸出向けのメイズ、キャッサバなど商業作物の生産拡大を支えてきたのである。農村の貧困と無権利状態の中で、土地改良・

生産力維持の努力はなされず、生産力が低下すれば耕地を放棄して次の国有林地に違法入植している。貧困の悪循環から生ずる問題でもある。したがって森林保護は長期的には農村の貧困を改善しなければ解決しない問題である。

今回大きく取り上げられた木材伐採権は、一九八八年末現在で三一七の地区、一五万二五五〇平方キロメートル（九五三四万ライ）が国营企業の林業機構や、各種退役軍人会、民間業者等と与えられていた。一九七二年から八八年の間に年平均二五〇万立法メートルの木材が生産されていた。しかし実際には伐採量はこの二倍近いものとみられる。八八年は伐採量二〇五万立法メートルだが、国内需要と伐採量と輸入量の差、約二五〇万立法メートルの違法伐採があると推計されている。他方植林については、一九六一年から八八年までの実績累計は六六九一平方キロメートル（森林局四九六一平方キロメートル、国营企業および民間一七三〇平方キロメートル）で、同期間中の年平均破壊面積四八〇〇平方キロメートルをわずかに上回るだけである。つまり植林の実績は森林破壊のペースに比べると大きく立ち後れているのである。

政府は森林保護政策について、一九八五年十二月に以下のような植林振興策を決定し、第六次経済社会開発計画の中に盛り込んだ。①森林率四〇％を回復する。②森林を保全林（一五％）と商業林（二五％）に分け、商業林は木材生産林とする。③植林に民間の資金と技術を導入する。この植林にはユーカリ等の早生樹を導入している。政府は自力で目標を達成することは不可能であることを認めて、民間企業に対して安い価格（一ヘクタール当たり六三バツ）で土地を貸し、商業林として工業原材料のユーカリ等の植林を認めようというものである。

### ●新しいアプローチの要請

政府の民間企業を利用した植林政策、そして今回の木材伐採全面禁止と森林保護のための警備活動強化で、森林面積の減少に歯止めがかかったであろうか。答えはどうか。森林は依然として減り続けている。一九九〇年に『バンコクポスト』紙は年次経済レビューで森林問題を取り上げ、さらにタイ開発調査研究所(TDRI)は一九九〇年末年次セミナーで、環境問題を取り上げた。その報告内容を新聞報道からみると、依然として森林は危機的状況にある。TDRIの分析では、森林破壊の大きな要因であった農地の拡大は、過去年率三%の割合で増加してきたが、今後は減少することが予想される。現在一億九〇〇万ライある農地は二〇一〇年には八七〇〇万ライに減少する。しかし減少分の農地は未利用のまま放置され、他方森林への違法入植は続くとされている。つまり森の危機は続くのである。

現在政府が進めている植林政策に関しては二つの問題点が指摘されている。第一は荒廃した森林地帯は無主の地ではなく、違法とはいえ農民が住みついている。その数は七〇〇万人とも一〇〇〇万人ともいわれる。民間企業がこの地に植林しようとすれば、これら住民とのトラブルが生じる。強制的に彼らを追い出すか、あるいはその土地を買い取らねばならない。いずれの方法をとっても、農民たちは移住先でまた森林を伐採して畑を作っていく。農民に土地を与えなければ森林はやはり減るのである。第二はとくに東北タイで目立っているが、ユーカリの植林がその地域の生態系破壊につながったり、あるいは農村の共有林まで伐採して植林することになるとして、

農民の間にユーカリ植林に対する強い不信感・反対があり、トラブルも報じられている。九〇年四月にはNGO傘下のグループがユーカリを植林対象から外すよう求めた。

森林保護の最大の問題は違法入植をなくすことである。農民が簡単に土地を放棄せず、生産力を維持しながら農業を続けるためのインセンティブが必要とされる。土地なし農民のために土地所有権の付与や農地改革が必要であり、さらに保全林面積の拡大とそのため森林地区の明確な線引、農村共有林の役割再評価とNGOの活用、土地税制の見直し、等の課題がTDR Iの年次セミナーで提起された。貧困問題の解決を含めた総合的対策が必要とされている。

他方、タイが必要とする木材はミャンマー、ラオスやベトナム等の近隣諸国から輸入することになる。ミャンマーの場合すでに、ミャンマー政府が財政資金確保のためにタイの業者に国境地帯の木材伐採権を広い範囲にわたって与えている。かくして熱帯雨林は減少テンポを速めて、玉突きゲームのように森林破壊の影響が広がっていくことになる。

(吉田 幹正)

(付記)

掲載した漫画の入手にあたってはアジア経済研究所の巻島稔、船津鶴代両氏に御助力を賜った。記して謝意を表す。

(編者)